

# 「平成16年新潟県中越地震」 による被害と復旧状況 (平成16年11月5日現在)



●●●●● 多くの皆さんの支援が ●●●●●



〈写真提供〉新潟日报社、共同通信社、長岡市 〈資料提供・編集協力〉国土交通省国土地理院、気象庁、日本道路公団 (順不同)

問い合わせ先

国土交通省 北陸地方整備局  
TEL(025)266-1171  
<http://www.hrr.mlit.go.jp/>

再生紙を使用しています



平成16年11月

国土交通省 北陸地方整備局

※今後の調査により、掲載している数値が変わることがあります。

# 地震概況 (平成16年新潟県中越地震)

## ●中越地方を襲った震度7の直下型地震

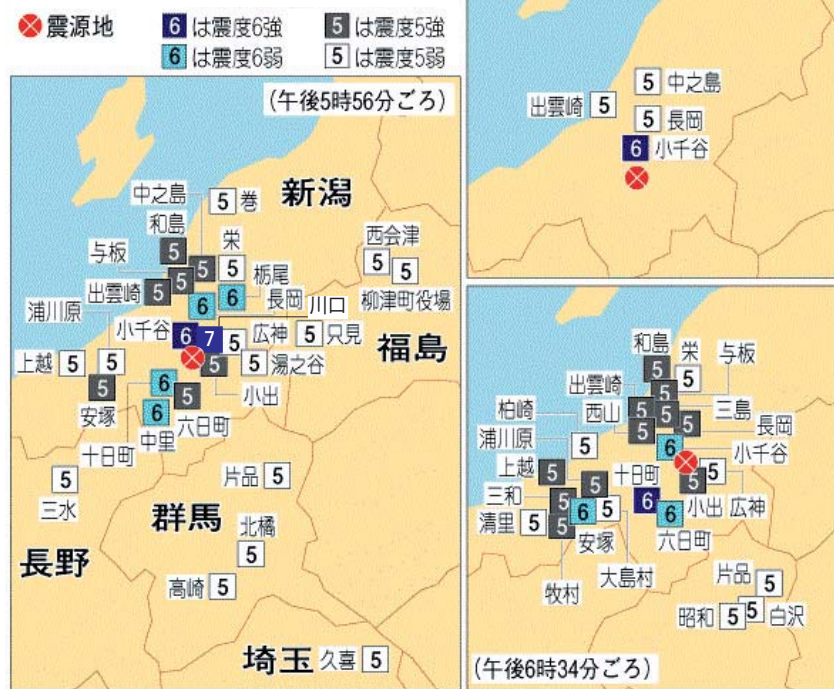
今回の地震に対し、気象庁は「平成16年(2004年)新潟県中越地震」と命名した。

10月23日17時56分頃に新潟県中越地方の深さ約13kmでマグニチュード6.8の地震が発生し、震度計による観測が始まって以来初めて最大震度7を観測した。また、同日18時11分頃にマグニチュード6.0、18時34分頃にはマグニチュード6.5の地震が発生し、いずれも最大震度6強を観測した。

今回の地震は、本震・余震のいずれも深さ約5キロメートルから約20キロメートルの浅いところで断層がずれて発生した直下型地震である。また、この地震によって長さ約21キロメートル(南北方向)、幅約10キロメートル(東西方向)の断層が、北西側から南東方向に向かって約1.8メートルほどずれ、震源地に近い小千谷市の観測地点では約24センチメートル隆起し、南西方向へ約9センチメートル移動したことが国土地理院の調査でわかっている。

### ■23日の震度6強以上の地震

(震度5以上の主な地点)



### ■地震の状況(震度5以上)

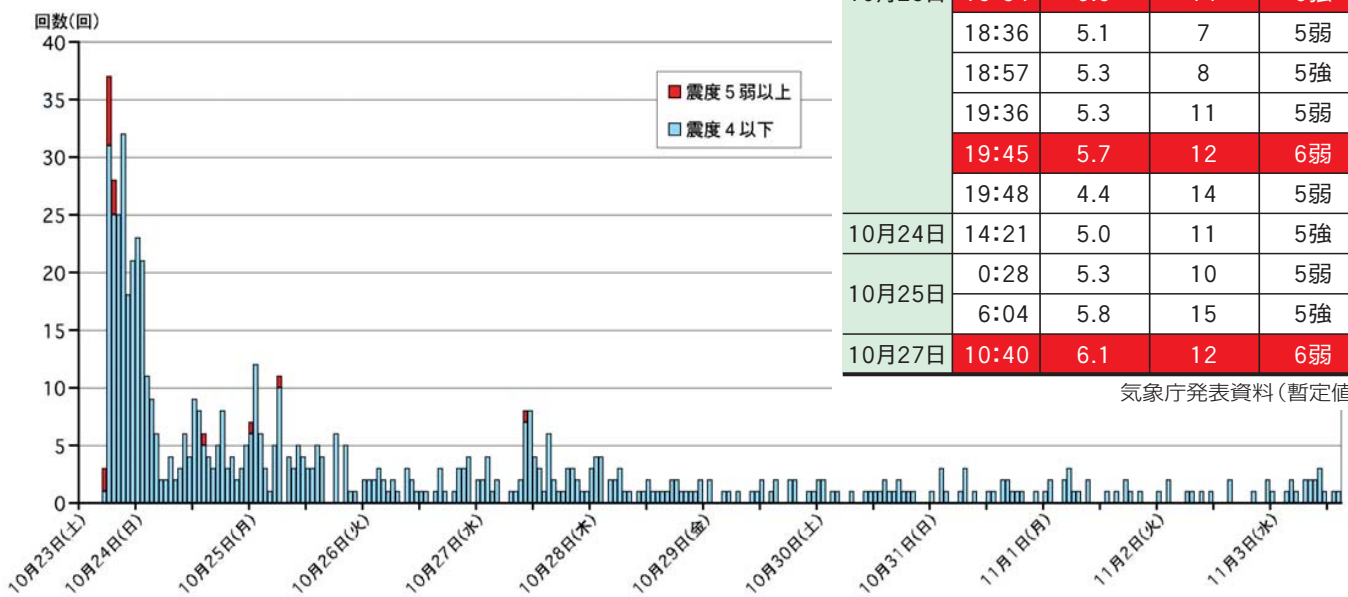
(平成16年11月3日 16:00まで)

震源時		マグニチュード	震源の深さ(km)	最大震度
月日	時分			
10月23日	17:56	6.8	13	7
	17:59	5.3	16	5強
	18:03	6.3	9	5強
	18:07	5.7	15	5強
	18:11	6.0	12	6強
	18:34	6.5	14	6強
	18:36	5.1	7	5弱
	18:57	5.3	8	5強
	19:36	5.3	11	5弱
	19:45	5.7	12	6弱
10月24日	14:21	5.0	11	5強
	0:28	5.3	10	5弱
10月25日	6:04	5.8	15	5強
	10:40	6.1	12	6弱

気象庁発表資料(暫定値)

### ■新潟県中越地震有感地震発生回数

(気象庁による速報値 11月3日16:00まで)



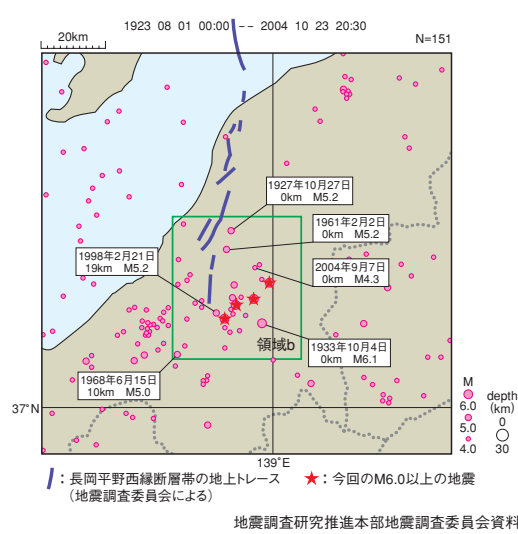
## ●中越地方は大地震の空白域だった?

「新潟県中越地震」の本震及び余震の震源は、信濃川断層帯(長岡平野西縁断層帯、十日町断層帯)と新発田・小出構造線にはさまれた魚沼丘陵の北北東-南南西方向に長さ約30kmに分布している。本震の発震機構は北西-南東方向に圧力軸を持つ逆断層型で、推定される断層の位置と余震分布の範囲は、ほぼ一致している(地震調査研究推進本部地震調査委員会)。ただし、10月27日に発生した最大震度6弱(マグニチュード6.1)の余震は、10月23日の最大震度7(マグニチュード6.8)の本震を起した断層とほぼ直交し、対をなす「共役断層」が起したと推定された(国土地理院・気象庁)。

今回の地震が発生した新潟県中越地域は、近い将来には地震が起きると指摘されていた空白域(\*)だったとする見方もある。今回の震源周辺では、顕著な地震発生記録がほとんどなく、犠牲者が発生した事例は1828年12月にまでさかのぼる。この1828(文政11)年に発生した「三条地震」は、マグニチュード6.9の規模で、燕・三条・見附・長岡が甚大な被害となり、死者は1,400人を数えたと記録されている。「三条地震」から「新潟県中越地震」までの176年間、顕著な地震は発生してはいなかった。

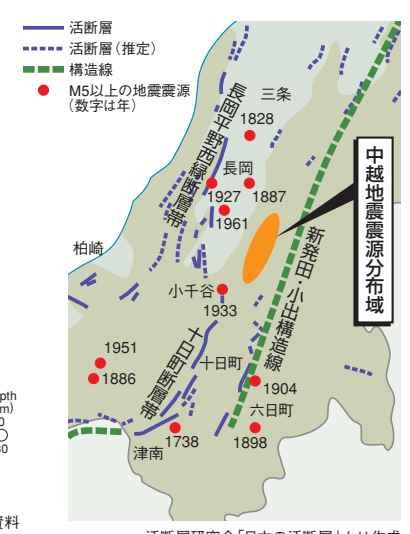
(\*)空白域:地殻の歪みがため込まれているが、大きな地震が起きていない領域を「空白域」と呼んでいる。

### ■震央分布図(1923年8月以降 M≥4.0)



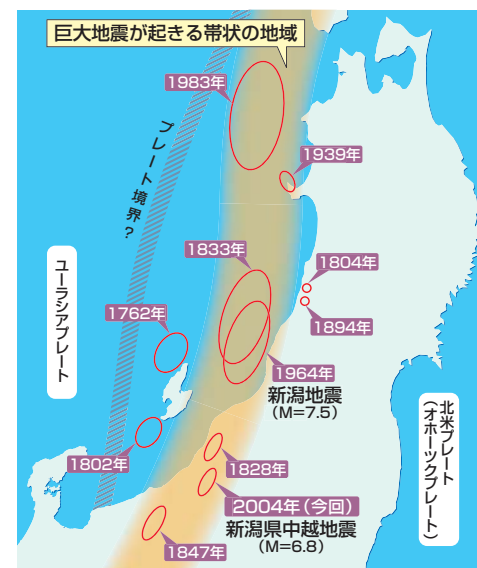
地震調査研究推進本部地震調査委員会資料

### ■中越地震の震源分布域と活断層



活断層研究会「日本の活断層」より作成

### ■日本海沿岸域の主な大地震(M6.8)以上



中越地震復旧対策準備室の設置



被災状況を調査したヘリ「みちのく号」(東北地整所有)

## ■地震発生からこれまでの主な動き

- 10月23日
  - 17:56 新潟県中越で震度7、M6.8の地震発生
  - 17:59 新潟県中越で震度5強、M5.3の余震発生
  - 18:00 北陸地方整備局災害対策本部を設置、地震災害の非常体制を発令(管内4支部が非常体制、8支部が警戒体制、6支部が注意体制をそれぞれ発令)
  - 18:10 直轄国道の異常時巡回開始
  - 18:11 新潟県中越で震度6強、M6.0の余震発生
  - 18:25 直轄管理河川の巡視開始
  - 18:34 新潟県中越で震度6強、M6.5の余震発生
  - 19:20 ヘリコプター(北陸地整借上)による被害状況調査を開始
  - 19:45 新潟県中越で震度6弱、M5.7の余震発生
  - 21:00 港湾・空港施設は点検の結果、異常がないことを確認
  - 21:40 東北地整保有ヘリ「みちのく号」による被害状況調査を開始

- 10月24日
  - 北側国土交通大臣が被災地を視察

- 10月25日
  - 24:00 長岡市三依野地先の信濃川右岸堤防の応急復旧完了

- 10月26日
  - 小泉総理大臣が被災地を視察

- 10月27日
  - 7:30 新潟空港の24時間運用開始
  - 10:40 新潟県中越で震度6弱、M6.1の余震発生

- 10月30日
  - 蓮実、岩井両国土交通副大臣が被災地を視察

- 11月2日
  - 16:20 国道17号が全線で通行可能に(和南津トンネルが片側交互通行で開通)

- 11月5日
  - 9:00 「中越地震復旧対策準備室」を北陸地方整備局内に設置し、国道291号の災害復旧及び山古志村東竹沢地区、寺野地区の砂防事業を直轄事業として実施

11月5日現在、北陸地方整備局災害対策本部、長岡国道事務所支部が非常体制を継続中  
湯沢砂防事務所が非常体制に移行



災害対策本部会議の様子

## 被害状況(一般被害)

### ●地震による犠牲者の多くは、「建物倒壊」や「土砂崩れ」が原因。

「新潟県中越地震」で犠牲になった人の多くは、建物の倒壊や土砂崩れにまきこまれて亡くなっている。

新潟県は、「地すべり」「土石流」を始め、全国的にも土砂災害多発地帯として知られている。「新潟県中越地震」の震源地周辺も例外ではなく、信濃川が運んだ堆積層で地盤はけって良くはない。加えて、7月には梅雨前線の停滞により未曾有の降水量となった「7.13水害」が、また、先の台風23号による大量の降雨によって地盤が緩んでいたなかでの地震発生となり、各地で被害を拡大させている。

#### ■人的被害の内訳

死者	39	死因	建物倒壊・土砂崩れ 15 地震によるショック 12 被災後の過労・病気 12
行方不明者	0		
負傷者	2,613		

新潟県資料



建物倒壊による犠牲者が発生(新潟日報社提供)



土砂崩れによる家屋倒壊

### ●道路の寸断により、各地に「孤立集落」。ライフラインの復旧に大きな支障。

地震発生直後、山古志村が全地区(14集落)孤立したのを始めとして、長岡市・小千谷市など4市2町1村で最大61集落が孤立した。

公共交通の整備が充分でない地域では、移動を自動車に依存している。新潟県中越地方においても例外ではなく、地震発生により道路という唯一の交通手段を絶たれたことで、各地で集落が孤立し、避難を困難にした。加えて、その後の救援物資の搬入や、ライフラインの復旧をも大きく遅らせる要因となっている。

#### ■孤立集落数(ピーク時)

市町村名	孤立集落数
十日町市	9
小千谷市	27
川口町	3
栃尾市	3
小国町	1
長岡市	4
山古志村	14(全地区)
合計	61



川口町の孤立した集落では、道路に文字を書き、ヘリに食料や生活物資の救援を求めた(新潟日報社提供)



道路の早期復旧を望む被災者の声(NHKニュース映像より)

自衛隊ヘリにより、孤立集落の住民が避難した(山古志村)(共同通信社提供)

#### ■特に被害が大きい市町村

##### 【長岡市】

死者6名、負傷者447名  
住家被害  
・全半壊、火災等 101棟  
・一部損壊 不明  
避難住民 18,994人

##### 【山古志村】

死者2名、負傷者 不明  
住家被害  
・全半壊、火災等 不明  
・一部損壊 不明  
避難住民(全村民) 2,167人

##### 【小千谷市】

死者12名、負傷者731名  
住家被害  
・全半壊、火災等 39棟  
・一部損壊 不明  
・床上、床下浸水 40棟  
避難住民 28,667人

##### 【川口町】

死者4名、負傷者51名  
住家被害  
・全半壊、火災等 277棟  
・一部損壊 不明  
避難住民 5,692人

##### 【十日町市】

死者5名、負傷者500名  
住家被害  
・全半壊、火災等 4棟  
・一部損壊 1,549棟  
避難住民 5,924人

※市町村の下の数字は孤立集落数



### ●高速交通の寸断により、首都圏とも「交通途絶」。

10月23日、地震発生直後の高速道路は、北陸自動車道の上下線、柏崎インターチェンジから三条・燕インターチェンジが、関越自動車道は、上りの長岡ジャンクションから湯沢インターチェンジ間、下りの月夜野インターチェンジ(群馬県)から長岡ジャンクションで通行止め。国道は8号・17号・117号・252号・291号など中越地域の55箇所通行止めまたは片側交互通行の規制を余儀なくされた。このため、上越新幹線の脱線事故による運休、各地でのローカル線の運休をも含め、一時、首都圏との交通網は寸断された。

その後徐々に復旧してきているものの、交通の途絶による新潟県全体の経済活動への影響が懸念されている。

### ●強い揺れを起す余震活動が、復旧の「足かせ」。

「新潟県中越地震」の余震活動は、活発な時期と比較的静穏な時期を繰り返しながら、全体としては衰退傾向にある。しかし、10月27日、地震の余震としては三番目に強い震度6弱(マグニチュード6.1)を観測するなど一つの揺れが強いことが、今回の地震の特徴となっていることから、二次災害を防止しつつの復旧作業を進める上で大きな「足かせ」になっている。

加えて、山古志村では、本震・余震による崩落土砂が河川を堰き止め、天然ダムを形成しているが、土砂崩落は同時に交通路も寸断し、復旧作業の大きな「足かせ」となっている。

また、長期化する余震活動のために、住宅の倒壊など二次災害の懸念が大きく、ピーク時には10万人を超えた避難住民は減少しているものの、11月4日現在でも4万3千人を超える住民が避難している。

山古志村や川口町では道路の寸断により孤立集落が発生。山古志村では全村避難を余儀なくされた(新潟日報社提供)

#### ■新潟県内の一般被害

	人的被害				避難住民	住家被害			非住家被害	
	死者	行方不明者	重傷	軽傷		全壊(流出含む)	半壊	一部損壊	火災	公共施設
新潟県計(14市31町14村)	39人	0人	2,613人		41,680人	415棟	874棟	8,758棟	9棟	3,994棟
ライフライン	電力(停電)		ガス(供給停止)		水道(断水)					
新潟県計 ※()内はピーク時	約2,310戸(約278,000戸)		15,070戸(約56,000戸)		6,222戸(約110,000戸)					

※いずれも新潟県資料

# 道路の被害と復旧状況

11月23日、17時56分の震度7の地震発生後、18時、北陸地方整備局に「災害対策本部」を設置。同10分より直轄国道の異常時(地震)巡回を開始。18時45分に国道17号川口町天納を道路崩壊により、19時に国道17号和南津トンネル(川口町和南津)を覆工コンクリート一部剥落により全面通行止めを行うなど、23日夜半までに直轄国道13箇所での通行止めを行った。

通行止め箇所の早期解消を図るため、応急復旧工事により順次交通を確保してきた。しかし、27日広神村を震源とする最大震度6弱の余震により国道8号長岡市宮本で路面陥没のため通行止めを行うなど新たな通行規制を余儀なくされた。

復旧に向けて、25日より国土技術政策総合研究所等の専門家による、橋梁・トンネル等の被災調査を開始。翌26日に国道17号和南津トンネル応急復旧工事に着手。11月2日16時20分に開通(片側交互通行)させた。現在、国道17号の全線2車線確保に向けて鋭意復旧工事を進めている。また、高速道路も応急復旧を急ぎ、10月27日には全線で緊急車両の通行が可能となり、11月5日16時より全線で一般車両も通行できるようになった。



① R8中之島町灰島新田 路面段差  
見附大橋のたもと道路が沈下し段差が生じた。



① R8中之島町灰島新田 段差すり付け  
アスファルト舗装によるすり付けを行い、10月30日17時に全面規制解除。



③ R17川口町牛ヶ島 斜面崩落  
山側斜面が崩れ落ち車道がふさがれる。



③ R17川口町牛ヶ島 応急復旧  
土砂等を撤去後、簡易土止めによる応急復旧を行い、10月29日20時に片側交互通行で交通確保。

通行規制状況 (11/3 15:00現在)	被災直後全面 通行止め箇所数	現在までの 解除箇所数	現在全面通行止 箇所数
直轄国道			
国道8号	7	7	0
国道17号	9	9	0
国道116号	1	1	0
補助国道	59	38	21
県道	157	68	89
合計	233	123	110



- 道路応急復旧完了(直轄国道)
- 道路応急復旧完了(補助国道・県道)
- × 道路 通行止め(補助国道・県道)



② R8長岡市新組 橋脚損壊  
新組跨線橋下り線の橋脚上部のコンクリートが剥離し鉄筋が露出するなどの破損。



② R8長岡市新組 橋脚補強  
炭素繊維巻付け補強により応急復旧を行い、10月30日6時5分に全面規制解除。



④ R17川口町天納 道路破壊  
谷側斜面の崩落によりJRとともに道路が崩壊。



④ R17川口町天納 緊急通路確保  
緊急時及び生活道路を確保するための緊急通路(1車線)を10月25日1時に確保。



④ R17川口町天納 迂回路設置  
復旧に長期間を要すると判断されたことから、緊急に迂回路を設置し10月31日22時30分に2車線で交通確保。



⑤ R17号川口町和南津 トンネル損壊  
和南津トンネルで覆工コンクリートの崩落、剥離等の損傷が発生。



⑤ R17号川口町和南津 トンネル応急復旧  
新たな支保工(H鋼)設置とコンクリート吹付けを行い、11月2日16時20分に片側交互通行で交通を確保。

※地図の市町村名は、合併前で記載しています。11月1日より魚沼市(旧 堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村、入広瀬村)、南魚沼市(旧 六日町、大和町)になりました。

# 河川の被害と復旧状況

10月23日、17時56分の震度7の地震発生後、18時、北陸地方整備局に「災害対策本部」を設置。

各施設の点検を開始。信濃川本川右岸長岡市三俵野地先の堤防で裏法崩れが発生。また、長岡市妙見地先にある妙見堰においては堰柱に亀裂が発生するなど、11月3日までに堤防亀裂、法面崩壊・沈下、堰・水門施設の損傷など直轄河川で184箇所、補助河川で190箇所の被害を確認。このうち直轄河川で143箇所、補助河川で162箇所の応急復旧が完了した。

上記以外の箇所についても被害の拡大を防ぐため、被害が大きいなど優先度の高い箇所から応急復旧を実施している。

ダムに関しては、北陸地方整備局が管理している三国川ダム他2ダム、洪水調節を目的に含むダムで各県が管理している22ダムでは、地震発生直後にダム本体の点検を速やかに実施し、安全であることを確認した。



**① 越路町岩野仲島堤防天端亀裂**  
信濃川右岸岩野仲島地先の堤防天端で1,600mに渡り、大きな亀裂が発生



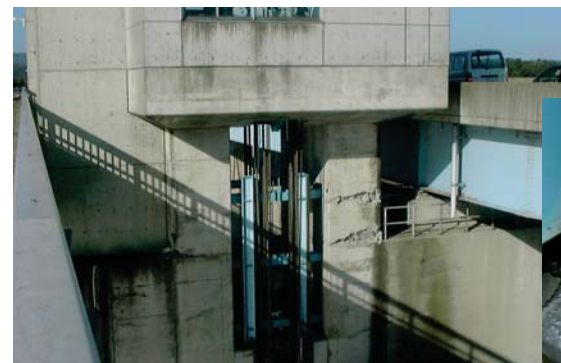
**① 越路町岩野仲島緊急復旧完了**  
亀裂の発生箇所を掘削、盛土、シート張りによる緊急復旧を実施(10/29 21:00完了)



**② 長岡市三俵野堤防裏法崩れ**  
信濃川右岸三俵野地先で150mに渡る裏法崩壊が発生



**② 長岡市三俵野緊急復旧完了**  
降雨に備え、崩壊箇所を掘削、盛土、シート張りによる緊急復旧を実施(10/25 24:00完了)



**③ 妙見堰堰柱破損(長岡市妙見)**  
妙見堰の柱などに亀裂が発生



コンクリートが破損し、鉄筋が露出した妙見堰第8堰柱



**④ 中之島町五百刈堤防天端亀裂(県管理河川)**  
信濃川右支川刈谷田川左岸の堤防天端に亀裂



**④ 中之島町五百刈応急復旧完了**  
亀裂部分に石灰を投入し、シート張りを実施(10/26完了)



**⑤ 十日町市城之古護岸損壊**  
信濃川右岸城之古地先の護岸小段で70mに渡り陥没



**⑤ 十日町市城之古緊急復旧完了**  
損壊箇所を蛇管により緊急復旧を実施(10/30 13:00完了)



**⑥ 十日町市高島護岸損壊**  
信濃川左岸高島地先の護岸で70mに渡り損壊



**⑥ 十日町市高島緊急復旧完了**  
蛇管、シート張りによる緊急復旧を実施(10/30 13:00完了)



**⑦ 応急対策(シート張り)が進む信濃川の堤防(11/3撮影)**

河川被害 (11/3 15:00現在)		亀裂	のり面崩壊・沈下、河川埋塞(新潟県)	堰・水門等施設	合計	応急復旧完了
直轄河川	信濃川下流	1	0	0	1	1
	信濃川	101	18	6	125	88
	魚野川	45	8	5	58	54
補助河川	新潟県(5水系70河川)	57	131	2	190	162
合計		204	157	13	374	305

※地図の市町村名は、合併前で記載しています。11月1日より魚沼市(旧 堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村、入広瀬村)、南魚沼市(旧 六日町、大和町)になりました。

# 土砂災害状況と復旧方針～緊急的に国直轄で実施～

中越地震で多数の土砂崩れ、地すべりの発生により多くの被害が出た山古志村では、現在全村民が長岡市内に避難している。山古志村を中心とした地域の被災状況を調査した結果、土砂崩れや地すべりにより発生した多量の土砂が河川を埋塞させ、道路を寸断させるなど、甚大な被害が発生していることが判明した。

11月2日、新潟県知事から国土交通大臣に対し、大規模に被災した国道291号の災害復旧、流出土砂による天然ダムが問題となっている芋川流域等の砂防事業について、直轄による事業実施も含め支援を要請された。

これを受け、国道291号の災害復旧を管理者である新潟県に代わって国が行うこととした。また、天然ダムが問題となっている山古志村東竹沢地区、寺野地区の2地区の砂防事業については、緊急的に国直轄で実施することとした。

これらを一括的かつ効率的に推進するため、11月5日、北陸地方整備局内に「中越地震復旧対策準備室」を設置した。

## ■芋川流域における天然ダム形成状況と対応



⑦長岡市濁沢  
家屋が倒壊し、火災が発生した状況。

● 砂防(補助)被害発生箇所

発生災害 (11/3 15:00現在)	発生件数	人的被害		家屋損壊数		
		死者	行方不明 負傷者	全壊	半壊	一部損壊
地すべり	41			10	22	28
がけ崩れ	45	7	1	5	64	40
土石流等	19				0	1
計	105	7	1	15	86	69

## ○砂防

現在、土砂崩れにより河道をせき止めて生じる天然ダムが45箇所形成されている。山古志村の芋川流域では5箇所の天然ダムができており、なかでも東竹沢地区、寺野地区に形成された天然ダムは規模が大きく人家が水没するなどの被害が発生している。

現在、二次災害防止のため排水路を確保する土砂掘削やポンプ排水を実施している。



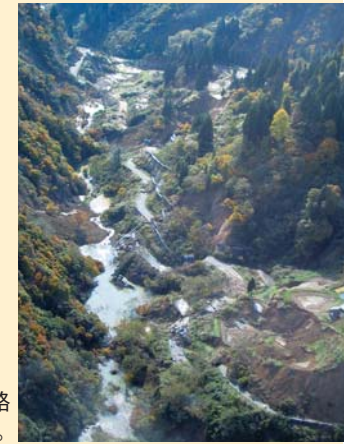
①山古志村東竹沢



②山古志村東竹沢



③山古志村東竹沢  
橋があった箇所が完全に寸断された。



④山古志村竹沢  
山崩れが連続して道路の現形をとどめていない。

## ■国道291号直轄権限代行区間詳細図



## ●道路

山古志村内には国道291号、352号や県道小栗山川口線、県道柏崎高浜堀之内線などの幹線道路があるが、いずれも各所で土砂災害などの被害を受け通行止となっている。特に国道291号は被害が大きく、道路の原形をとどめていない箇所もみられる。

現在、復旧計画を検討するため、ヘリコプターからの写真撮影や徒歩による現地調査を実施している。



⑤小千谷市南荷頃



⑥小千谷市南荷頃  
大規模な土砂崩れにより県道とともに土砂に埋もれた。

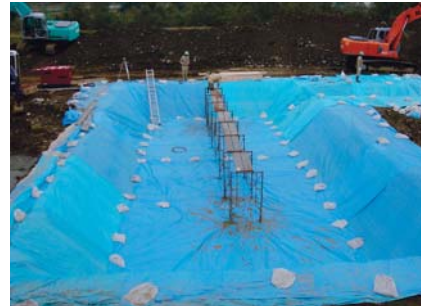
※地図の市町村名は、合併前で記載しています。11月1日より魚沼市(旧 堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村、入瀬村)、南魚沼市(旧 六日町、大和町)になりました。

# 都市施設の被害と復旧状況



① 地盤の液状化により突出した下水道のマンホール(小千谷市内)

今回の地震では、地盤の液状化が地下埋設のライフライン(ガス・水道・下水道)の寸断の一因となった。



② 浄化センター被害の応急復旧

堀之内浄化センター(堀之内町新道島)では処理槽や配管の破損により機能が完全停止したため、沈殿池(写真)等を仮設し、一時処理までの応急復旧を10/30に完了した。



下水道施設は中越地域を中心に7市14町5村での被災が判明している。内訳は処理場7箇所、ポンプ場13箇所、26市町村で管渠が被災した。なお管渠の被害状況については調査中である。

また公園は37箇所、その他の都市施設(都市公園以外の公園含む)は30箇所の被災が判明している。

## ■下水道被害 (11/3 15:00現在)

処理場	ポンプ場	管渠
7箇所	13箇所	26市町村

※被災を受けた市町村(7市14町5村)  
長岡市、柏崎市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、栃尾市、堀之内町、小出町、守門村、六日町、弥彦村、分水町、下田村、越路町、三島町、与板町、和島村、出雲崎町、川口町、川西町、津南町、小国町、浦川原村、松代町、西山町

## ■公園被災 (11/3 15:00現在)

国営	県営	市町村管理	計
1箇所	3箇所	33箇所	37箇所

## ■その他の都市施設被害 (11/3 15:00現在)

園路・広場・休養施設	運動施設	教養施設 その他	計
4箇所	23箇所	3箇所	30箇所



倒壊した野球場の照明塔(川口町)

# 官庁施設の被害

官庁施設の被害状況については、11月3日現在、調査を実施した142件の施設の内、24件の施設で被害があった。特に震度6強の小千谷市では、小千谷税務署において外壁面等にせん断亀裂が発生したため、現在詳細な調査を行っている。

引き続き、必要に応じて被害状況の確認や現地調査を行っていきとともに、順次復旧対策を行っていく。



被害の大きかった小千谷税務署の状況

## ■官庁施設の被害 (11/3 15:00現在)

市町村	計
小千谷市	2
十日町市	2
六日町	3
長岡市	12
小出町	2
三条市	2
新潟市	1
計	24

※地図の市町村名は、合併前で記載しています。11月1日より魚沼市(旧堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村、入広瀬村)、南魚沼市(旧六日町、大和町)になりました。

# 《交通ネットワークにより交通手段を確保》

10月23日、新潟県内の高速道路は、震源地周辺である中越地域を孤立させるように寸断された。同時に、国道は首都圏と新潟を結ぶ幹線国道17号を始めとして、8号・117号などで通行止めまたは片側交互通行。上越新幹線は、東京・越後湯沢の間は地震発生の翌日25日に運転を再開したものの、営業開始から初めてとなる車輪脱線事故により新潟・越後湯沢の間は運休。一時ではあるが首都圏との高速交通網は寸断され、震源地周辺の中越地域は陸の孤島と化した。

このため、交通ネットワークの早期復旧を全力で進める一方で、地震被害のなかった高速道路、新潟空港が代替の交通機能を担っている。



郡山経由首都圏行き高速バスの利用状況



通行止めとなった関越自動車道の代替機能を磐越自動車道と上信越自動車道が分担している。地震発生前の交通量と比較すると、磐越自動車道が1.6倍、上信越自動車道が1.4倍にそれぞれ増加した。高速道路を利用するバスについても、これまで関越自動車道経由の新潟-池袋間を磐越自動車道経由で運行したことに加え、新潟-郡山間(JR郡山駅での乗り継ぎ便)を通常の2往復から8往復に増便して、首都圏との交通手段を確保した。

また、地震被害のなかった新潟空港を自衛隊・警察・消防・防災ヘリコプターや輸送機の拠点として捜索、救助・救援、物資輸送等に活用するとともに、被災の翌日24日より運休中の新幹線の代替輸送として、新潟・羽田便を臨時運行して首都圏との交通路を確保している。

なお、海上交通は港湾の被害がなかったため、通常通り運行している。



自衛隊機による物資輸送(新潟空港)



新潟空港発着臨時便利用の状況

## 北陸地方整備局の支援状況

### 救出活動への支援

#### ●行方不明者の救出に関わる支援

長岡市妙見町の土砂崩落現場において、皆川優太くん救出と貴子さん(母親)収容には照明車を派遣。現在、真優ちゃんの収容にむけて、照明車7台、遠隔操縦式バックホウ2台、衛星通信車などの災害対策機械を派遣している。



土砂崩落現場の対岸からの照明活動



遠隔操縦式バックホウの操作

### 避難生活への支援～ライフラインの確保～

#### ●避難所等へ照明の提供、水の提供

小千谷市内の被災住民避難所に照明車5台(関東地整所有)を派遣し、夜間照明及び電源供給を実施中。また、栃尾市内の断水世帯に造水車1台(近畿地整所有)を派遣し、生活用水を供給した。



造水車(近畿地整所有)による応援(栃尾市内)



避難所における夜間照明(小千谷市千田中学校)

#### ◆被災地への災害対策機械の派遣

隣接する3地方整備局(東北、関東、中部)の協力を得て、被災現場や復旧作業現場に災害対策機械等を派遣している。

災害対策機械	台数	災害対策機械	台数
照明車	16台	対策本部車	2台
画像伝送設備	5設備	遠隔操縦式バックホウ	2台
排水ポンプ車	3台	待機支援車	2台
排水ポンプユニット	8基	造水車	1台

(台数はピーク時)

#### ●簡易トイレの設置

4市2町の被災住民の避難所等に869個の簡易トイレを設置している。北陸地方整備局の依頼により、建設業関係3団体<sup>(※)</sup>が実施した。

(※) (社)日本土木工業協会北陸支部  
(社)日本道路建設業協会北陸支部  
(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会北陸支部



避難所に設置された簡易トイレ(小千谷中学校)



凡例

災害対策機械・機器
WC 簡易トイレ
道調 市町村道の調査
土調 崩壊地等の点検
下調 下水道の調査
建調 建築物の調査

### 二次災害防止への対応

#### ●危険箇所の現地画像の配信

山古志村には、土砂崩れで村を流れる芋川の流水がせき止められ、天然ダムができています。天然ダムの決壊等が懸念されるため、新潟県の要請により山古志村寺野地区及び東竹沢(前沢川合流点下流)の2箇所において芋川の埋塞状況を監視するためのカメラを設置し、

関係機関に衛星通信設備(Ku-SAT)を使用して画像配信している。また、この被災画像を含めた防災情報を整備局管内の光ケーブル網を利用し、新潟県庁等へ配信している。



芋川天然ダムの監視用カメラ設置(山古志村東竹沢)

芋川天然ダムの画像(山古志村東竹沢)

Ku-SATで画像配信(山古志村寺野)

### 災害調査等の支援

#### ●市町村道災害の復旧支援

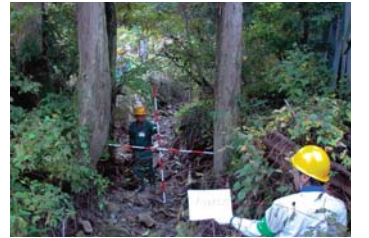
地震により被災した市町村道については、まだ十分にその被災状況を把握し得ない状況にある。新潟県からの要請で10/30より北陸地整内に「新潟県中越地震による市町村道の道路災害の復旧支援本部」を設置し、翌10/31から11/3まで職員等を現地に派遣し、5市町村1,550箇所の市町村道の緊急調査を実施した。



市町村道の災害状況緊急調査(小千谷市三仏生)

#### ●崩壊地等の点検

新潟県では地すべりや山腹崩壊が発生しているその状況が不明なため、詳細な状況を把握する必要がある。そのため新潟県の要請により10/27から10/31にかけて、土砂災害対策緊急支援チームを編成し、人命に影響を及ぼす恐れの高い箇所を有する17市町村を対象に、土砂災害危険箇所等の緊急点検を実施し、1,469箇所の点検結果を新潟県に報告した。



土砂災害危険箇所の緊急調査(六日町関屋)

#### ●下水道の被害状況調査

下水道施設は広い範囲で被害が発生した。新潟県の要請を受け、被災市町村の早期復旧を支援するため「新潟県中越地震下水道災害復旧支援本部」を設置し、全国の地方自治体職員の応援により6市8町2村で、被災状況把握のための概略調査を実施している。

また、水道の復旧に伴う下水道利用の再開に向け、被災箇所の応急工事を進め、環境保全にも努めている。



下水道の被災状況把握のための概略調査状況(出雲崎町)

#### ●被災建築物の応急危険度判定

被災者の一刻も早い生活再建には家屋の安全性の専門家による判定が必要。新潟県からの要請に基づき、北陸地方整備局内に「判定支援調整現地本部<sup>(※)</sup>」を設置。新潟県及び地方公共団体等に協力し、11/2までに6市9町5村の30,259戸の応急危険度判定を行っている。

(※) 構成組織：国土交通省、(独)都市機構、住宅金融公庫、(財)日本建築防災協会

### その他

#### ●応急復旧工事に必要な「土のう袋」の提供

被災道路の応急復旧に必要な土のう袋の提供要請が小千谷市からあり、緊急に管内河川事務所が水防用として備蓄している1万袋を提供した。

#### ●復旧作業に必要とする衛星携帯電話の貸出

電話などの通信網が途絶している山古志村の復旧作業に活用するため、10/26から新潟県等に対し衛星携帯電話を5台貸し出している。



被災建築物の応急危険度を判定(川口町)余震によって黄(要注意)が赤(危険)となる建築物がある。

※地図の市町村名は、合併前で記載しています。11月1日より魚沼市(旧堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村、入広瀬村)、南魚沼市(旧六日町、大和町)になりました。